

現代中国における英語教育と教育格差

—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐる—

新 保 敦 子

はじめに

日本では2011年度から実施される「小学校指導要領」に基づいて、週1コマの外国語活動（実質的には英語）が小学校5、6年生に導入されることになった。一方、中国では小学校3年生からの英語教育が、すでに2001年段階で必修化されている。こうした動きは、2001年の中国のWTO加盟や2008年の北京オリンピック開催というグローバル化の大きな潮流に呼応するものであった。

中国における英語教育は、日本以上の量と質と言われている。例えば日本では、2002年度より実施の「中学校学習指導要領」によれば、中学卒業までに900語の学習が目標とされているが¹⁾、中国の「全日制義務教育英語課程標準」（2001年、学習指導要領に相当）では1500～1600語が目安と規定されている²⁾。また北京や上海など都市部の小学校では、日本では中3で学ぶ内容の現在完了型を学習する所もある³⁾。

ただし、中国において地域間、民族間の格差は深刻であり、英語教育の教科書、授業内容、教師の資質等においても差異が存在する。また現在、各レベルの高校・大学・大学院入試、就職活動、資格試験において英語が重視されており、英語は社会的格差を拡大するファクターともなっている。

本論文では、地域間、民族間の英語教育の格差の諸相を明らかにするとともに、少数民族地域の小学校における英語教育必修化に伴いどのような問題が生じているのかについて初歩的な考察を加えることを、課題として設定する。

本論では、第1に、小学校の英語教科書を分析していく。中国では、地域の経済発展や教育状況が異なるため、地域ごとに採用される英語教科書は一様ではない。ここでは、都市、それに対して農村及び少数民族といった、それぞれの地域を代表する教科書を取り上げ、比較検討していきたい。

第2に、沿海の都市部と内陸の少数民族地域では、英語教育の授業内容にかなりの相違点があるため、それぞれの英語教育を取り上げ論じていく。

とりわけ、少数民族地域では、1950年代に始まった二言語併用教育政策の下、民族学校において漢語と少数民族言語による教育が実施されてきた。二言語教育は、多くの困難を伴うものであるが、こうした二言語併用教育政策が採られている少数民族地域においても、近年、次第に小学校から英語

が導入され、三言語教育が行われつつある。本論では、イ族、チベット族、回族を取り上げ、小学校段階での英語教育の必修化が少数民族にどのような影響を与え、少数民族側はいかに対応しようとしているのかを、合わせて検証する。

第3として、英語教育の視点から上級学校進学をめぐる少数民族の課題を論じて行く。英語は高校入試及び大学入試の主要科目であるが、少数民族にとって上級学校に進学する上で英語科目はどのような問題を孕んでいるのかを考察していきたい。

先行研究としては、中国の英語教育についての論文はあるが⁴⁾、授業分析や関係者の意識を含めて都市及び少数民族地域の英語教育を比較検討した論文は日中ともに少ない。

また、少数民族地域におけるバイリンガル教育の観点からの研究としては岡本雅享『中国における少数民族教育と言語政策』がある。同書は、朝鮮族、イ族、モンゴル族、チベット族等のバイリンガル教育について総合的に取り上げた優れた著作である⁵⁾。しかし、英語導入に伴う三言語教育については、管見の限りでは研究の緒についた段階であり、実証的な研究の積み重ねが待たれている⁶⁾。

本稿で用いるデータは、中国でのフィールドワークに基づいている。主な調査は、上海（2005年）、寧夏回族自治区・T県（2005年）、甘粛省・H県（2008年）、雲南省・N県（2009年）、遼寧省・大連（2010年）、青海省・H州及びH地区（2010年）、以上であり、現地小学校での参与観察及び半構造化インタビューに基づいて論じていく。

本論の構成としては、第1章で英語教育の小学校へでの必修化過程を検討した上で、第2章で学校教科書の比較検討を行いたい。次に、第3章で都市部における小学校英語教育、第4章で少数民族地域における英語教育について、授業の参与観察を踏まえて考察する。最後に、第5章で高校・大学進学をめぐる少数民族の問題を、英語教育という視点から論じていくものとする。

1、中国における小学校英語必修化への動き

(1) 外国語教育の小学校への導入

中国における小学校英語必修化の動きは、文革後に展開された改革開放政策の総決算としての2001年のWTOへの加盟、さらに同年に2008年の北京オリンピック開催が決定したことと軌を一にしている。英語教育導入に到る経緯を見ていこう。

中国における一連の急速な教育改革は、文革直後から開始した。教育部によって公布された「全日制10年制中小学教学計画試行草案的通知（1978年1月18日）」によれば、小学校に政治、語文、数学、外国語、自然常識、体育、音楽、美術など5～8教科を設置する、と規定されている⁷⁾。また、同年出された「全日制小学暫行工作条例（試行草案）」では、指導できる教師のいる学校では小3から外国語を開設すべきである、とされている⁸⁾。その結果、上海、北京などの大都市では、重点小学校において英語教育が実施されるようになった。

カリキュラムが大きく改訂される契機となったのが、1998年12月に教育部が発表した「面向二十一世紀教育振興行動計画」（二十一世紀に向けての教育振興行動計画）であった。素質教育（国民の素質

及び民族の創造能力を全面的に高めるための教育）の実施が目標の一つとして掲げられ、その達成のため、新しい教育課程を定めることになった。これを受けて3年をかけて「全日制義務教育課程標準」が完成し、新教育課程の実験が始まった。

そして2001年の「全日制義務教育英語課程標準」の実施によって、英語教育は小3から正式にカリキュラムに組み込まれ必修化されることになった。初等教育では英語が必修とされ、前期中等教育では英語、日本語、ロシア語の3言語の中から選択することになっているものの、実態としてはほとんどが英語選択である。「課程標準」では、小3から後期中等教育にあたる12年生（高3）までを視野に入れ一貫した指導体系になっている。

その間、教育部は「義務教育課程設置実験方案」（2001年11月）を提示し、外国語は、カリキュラム全体の6～8%とすることを規定した（40分授業に換算して週約2コマ）⁹⁾。また、地域や学校の実態に応じて弾力的な運営が可能な「課程標準」への移行に伴い（従来は全国統一の「教学大綱」）、地方や学校の実情に基づきながら外国語教育の弾力的な導入が図られることになった。2005年9月の英語教育の全国的な導入状況は、北京、上海、天津では、小1から基本的に100%実施、全国の31の省都では小3から100%実施とされている¹⁰⁾。

アジア地域に目を向けてみれば、シンガポールでは共通語としての英語が重要な役割を果たしてきており、韓国では小3から英語の必修化が1997年に開始したが、これを追うような動きが中国で展開されることになったのである。

（2）英語熱—社会的上昇手段としての英語—

こうした英語熱とともに、中国においては、シンガポール、イギリス、アメリカなど、海外の大学への留学熱が高まっている。欧米の大学は外貨獲得の手段という経済便益の観点から留学誘致に積極的であり、留学者が多い（アメリカ国内の外国人留学生数は、2009年統計によれば中国が前年1位のインドを追い抜かして1位 [12.8万人] となった。ちなみに、インドは第2位 [10.5万人]、韓国は第3位 [7.2万人]、日本は第6位 [2.5万人]）¹¹⁾。またオックスフォード、ケンブリッジなどの大学は、中国のエリート高校へ積極的にリクルート活動を展開しており、近年では、国内大学の受験者総数が減少する一方で、大学学部からの海外留学が急増しつつある。

書店では『Math Workout for the New SAT』といったSAT用テキストが山積みにされ、目を惹かれる¹²⁾。児童向け英語教材の販売も多く、書店のかなりの面積を占めている。

日本の大学は蚊帳の外で、1983年の中曽根内閣時代に「留学生10万人計画」が打ち出された頃の日本留学熱は、完全に過去の話である¹³⁾。ただし日本であっても、英語で授業を受けることができる早稲田大学国際教養学部・大学院アジア太平洋研究科、立命館アジア太平洋大学などの高等教育機関は、それなりの関心が持たれている。

一般庶民の間でも、英語熱は過熱気味である。上海のコミュニティセンター（社区学校）の開設講座の中でも、英語は人気科目で、在職勤労者向けの英語基礎、失業青年対象の英語クラス、児童向け

初級英語など、様々なクラスが設置されている¹⁴⁾。また、テレビでは中国人による英語の討論番組を流し、あらゆる場所で英語が溢れ驚かされる。あたかも13億人が英語学習に向けて走り出した観がある。

実際には、それほど英語が日常生活で必要とされているわけではない。ただし、英語が個人の能力を示す指標、あるいは資格試験の合格最低基準、就職試験の最低条件としてとして使われているために、人々は英語を学ばざるを得ない。英語は、いわば社会的な上昇のための必要最低条件となっているのである。

たとえば、外資系や放送局など人気の高い企業・団体では、就職試験の参加資格として、大学6級以上（級数が上なほど難易度が高い）を設定する所もある。また大学4級に合格できないと卒業認定がされなかったり、卒業しても学位の認定をしない大学もあるという。

大学4級用試験対策問題集には、たとえば15分で約900ワードの「楽観主義と悲観主義」に関わる英文を読み7問に答えるといった問題が掲載されており、日本の英検2級以上に相当する質・量である¹⁵⁾。

こうして全国的に英語熱が高まり、シンガポールを彷彿とさせる勢いで英語と漢語のバイリンガル化が進んでいる。かつて中国は、地域ごとに方言が通用してきたが、標準語（北京語）の普及に伴い、方言があまり話されなくなってきたという。その隙間を埋めるかのように、英語が存在感を増していると言えよう。

2. 学校教科書比較；小1バージョン vs. 小3バージョン

中国では、小3から英語が必修化されているが、大都市を中心として小1から英語を導入する所も多い。そのため、教科書に、小1から学習を開始するバージョン（小1バージョンとする）と、小3から学習を開始するバージョン（小3バージョンとする）とがある。小1バージョンは主に大都市で、小3バージョンは主に農村や少数民族地域で使用されている。

また、地域によって経済レベル、生活条件、教育事情が異なるため、小1バージョン、小3バージョンの中でも、難易度に差がある教科書が数種類出版されている。本章では、小1バージョンと、小3バージョンの中で特徴的なものを取り上げ、どの程度内容に差があるのかを検討していきたい。

(1) 小1バージョン

北京、上海、天津などの大都市では、小1から英語を学習しており、『英語（新起点）Starting Line』や『英語（新標準）New Standard English』などの教科書が用いられている¹⁶⁾。小1バージョンは、小3バージョンに比べて一般的に難易度が高く、オーラル・コミュニケーションと共に読解も重視している、という特徴が伺える。

ここでは、小1バージョンの中でも難易度が高い『英語（新起点）』を紹介する。同教科書は、「北京市海淀区や他の経済・教育が発達している地域の英語学習者用」と、冒頭の説明文に記されている。

海淀区は北京大学や清華大学などの高等教育機関が集まり中国のトップ頭脳集団が集中している地域であり、そこに居住する知識人の子女が通学する学校用教科書として編集されている。

各学年ともに上下2冊の構成であり、1学期に1冊の教科書を学習することになっている（中国は2学期制）。6年は、総計96課、203頁（上100頁、下103頁）を学習する。6年教科書の一節を紹介しよう。

〈Lesson 88 Around the World〉

For hundreds of years, people have wanted to go around the world. The first person to go around the world was from Spain. His name was Magellan. He went by boat with 18 other sailors. They sailed for 3 years. They finished their trip in 1522. ……(中略)……

In 1961, a Russian astronaut went around the world by spaceship. His name was Yuri Gagarin. He went around the world in 108 minutes. He was surprised at the beauty of our world.

Today, people can travel around the world on vacation. Would you like to travel around the world? (6年下冊, 80頁, 総計196ワード)

引用した文章には、「People have wanted ……」と過去分詞の構文があるが、これは日本では中3で学ぶ内容である。同教科書では、6年・上冊にも、「Have you been to Europe? /Yes, I have been to Britain before.」といった過去分詞の構文が盛り込まれている。

(2) 小3バージョン

小3バージョンは、『英語（霊通）Super Kids Students' Book』、『英語（PEP）Pep Primary English Students' Book』、『英語（新版）New Primary English for China』など人民教育出版社から数種類が出版されているが、それぞれ難易度が異なる¹⁷⁾。ここでは青海省などの地方や農村部、少数民族地域で広く使用され、相対的に難易度が低い『英語（霊通）』を紹介しよう。同教科書は毎学年1冊を学習することとなっている。6年生用の第4冊は、9ユニット（全91頁）から構成されている。

〈Unit 9〉

How was the trip? / It was fantastic!

What did you do in the U.S.? / I rode a roller coaster.

Here's a souvenir for you. It's a boomerang. / Thank you.

Good night. Sleep tight. / Good night. (6年, 総計35ワード, 69-70頁)

漫画の挿絵入りで、2頁にわたって上述の構文だけが紹介されてある。同教科書は、会話が主な内容で英語への親しみ易さを重視している。しかし前述の『英語（新起点）』とは、質量ともに差異があり、『英語（新起点）』で学んできた生徒の方が、その後の高校入試、大学入試で極めて有利なことは、明らかであろう。

(3) 日本の英語教科書との比較

日本では、まず1998年に「小学校学習指導要領」が告示（2002年度実施）され、「総合的な学習」の時間が設けられたことに伴い、総合学習の中で英語教育が実施されてきた。2003年3月には中央教育審議会外国語専門部会で初等教育における外国語教育の充実・改善に関わる検討が開始された。その後、2011年から新しく改訂される小学校学習指導要領で、英語になじむことでコミュニケーション能力を高めようというねらいから、5,6年生に週1時間、「外国語活動」が導入されることになった。

また、先行的に小学校段階で英語教育を導入している自治体もある。たとえば、荒川区は、2003年に構造改革特別区（特区）に認定され、2004年度から小学校の教育課程に英語科を設置し、区内のすべての小学校（24校）で、小学校1年から週1回の英語の授業が実施されている¹⁸⁾。ただし、こうした自治体は少ない。

中学校卒業までに修得すべき英単語の数を日中で比較すると、1998年に告示された「中学校学習指導要領」（2002年度実施）によれば、中学校では、約900語の単語の学習が目標とされている（2012年から適用される新しい学習指導要領では、約1200語に増加）。一方、中国の「課程標準」（2001年実施）によれば、小学校で600～700語、50のイディオム、中学校で、1500～1600語、約200～300のイディオムの学習が目安とされている。中国では、中学校卒業までに日本の約1.3倍～1.8倍の単語学習が必要である。

また中国の英語教科書は、原則的に英語だけで書かれており、教師も小学校から大学まで英語だけで授業を進めている所が多い。これは、中国の英語教育が清末から民国時期にかけて、外国人宣教師によってミッションスクールを舞台として発展してきた、という歴史的経緯に拠る所が大きい。

このように、中国では都市部を中心として日本よりも、はるかに英語教育のレベルが高い。また、オーラルスピーキングを重視していることや、農村部で英語教師が不足し、その点を教材で補う必要性があることから、教師用指導書、CD-ROM、ワークブック、ドリル、カセットテープ、掛け図、登場人物用の小道具、歌曲集、劇脚本集、テストなどの教材開発も進んでいる。

教科書の内容について付言すれば、日本は異文化理解を重視し、国際平和に重点を置いている。一方、中国は、道具として英語を使いこなし、自国の人物・文化について、英語で表現できるようになることに主眼が置かれている。そのため、万里の長城、中国人宇宙飛行士、劉翔（北京オリンピック代表、ハードル選手）など、中国に関わる内容が多い¹⁹⁾。

3. 都市部における英語教育

(1) 上海・Aバイリンガル実験学校について

上海のA学校は、バイリンガル教育を特色とする9年制の小中一貫校である（2005年調査²⁰⁾。同小学校はバイリンガル校とは言うものの、とりわけてエリート校ではないという（同校を紹介してくれた華東師範大学教授の談話）。

小1の英語の1コマ（40分）を参与観察したが（学び初めて約半年、40人クラス）、例えば英語だ

けで次のような構文の練習が行われていた。

（教師）What colour do you like? （生徒）I like yellow.

（教師）What colour do you like? （生徒）I like blue.

担当の女性教師（上海外国語大学卒業）は生徒をスピーディーかつランダムに指名し、いつ自分の順番が来るかわからないという緊張感の中で、子どもたちは授業に集中していた。生徒は積極的に挙手していたが、教師はあまり挙手しない生徒にも目配りをしつつ当て、40人クラスで40分の授業中に1人の子どもが最低2-3回は当てられていたことが観察された。生徒の意欲を高めつつ、徹底的に身体にたたき込むような英語教育が行われていたのが印象的であった。

同校で英語は週5コマであり、教科書は『Oxford English』を使用している。また英語の授業だけではなく、他の教科（美術、音楽、PC、総合科学、地理）でも英語を教授言語として使用し、例えば、美術では、「自分の漢字の名前で絵を描く」という内容で、次のような授業が展開されている。

（教師）Today we'll draw some interesting paintings. Do you want to draw? （生徒）Yes.

（教師）Now, let's enjoy this painting. What can you see in the painting?

ここで、教師の名前を絵として描いた作品を見せ、どのような方法で描いたのかを説明する。次に生徒自身に描かせ、最後に教室の前で発表させる。こうしたやりとりを英語で実施している。まさに英語を道具として使いこなすことを目標とした教育である。

(2) 大連市・B小学校

上海の事例は、先進的で特殊なケースと思われるかもしれない。そのため、一般的なレベルの学校として、大連市開発区にあるB小学校を紹介したい（2010年調査²¹⁾。

B小学校は、農民工子弟が80%を占める学校である。大連市開発区は、大連の市街地から車で1時間ほど離れた地域にあり、日系企業を含めて多くの工場が建ち並び、商業施設や高層マンションの建設が盛んである。こうした都市建設のため、農村から多くの出稼ぎ者が働きに来ている。B小学校は、彼らの子女が学ぶ学校である。確かに、下校時に学校へ迎えに来た母や祖父母らしき人々は、服装や表情から農民の雰囲気を留めている。

1年生の英語の授業を見学させてもらった（英語の勉強を初めてから半年、40人のクラス）。担当は女性教師で（長春師範卒業、25才）で、以下の内容であった。

①ペアになり、持参した自分の家族の写真を使いながら「This is my father. This is my mother.」と英語で紹介し合う。農村出身者が多いせいか、一人っ子ではなく兄弟姉妹がいる子どもも見受けられる。②職業（doctor, teacher, nurse）に関する単語を勉強。③途中で一分間の休憩（全員一斉に机に俯して休む）。④小1バージョンのテキストである『英語（新標準）』を使用し、unit2を学習²²⁾。

〈Unit 2 My mother is a nurse〉.

My mother is a nurse. Look. This is her dress. / And your father, is he a doctor?

No, he is'nt. He's a driver. That's his bus.

補助教材としては、教科書に合わせて開発された CD-ROM を使用していた。ただし、当日は教室に設置されていた大型プロジェクターが故障していたため、小型のノート型パソコンを生徒に見せて授業を行っていた。

⑤登場人物用頭飾り（女子用）を使用して、生徒に黒板の前でスキットを演じさせる。ただし、女子用だったので、男子生徒が使用した時には、教室に笑いが広がっていた。

同小学校の英語教員は、全員若い女性であった。英語は、週に2回+3回（補修）で、合計5回の授業を行い、また、授業は、1年生から原則英語だけの直接法での教育、とのことであった。

以上検討してきたように、中国都市部で見学した2校では、小学校から英語専科の教員によって、英語を教授言語として指導が行われている。ちなみに、日本の公立小学校校長（約10名）に中国都市部の小学校における英語の授業風景のビデオを見てもらったところ、日本の小学校は英語専科の教諭が担当するわけではないので、こうした密度が濃くレベルの高い授業は無理、という反応が一様に返ってきた。

4、少数民族地域における英語教育

少数民族と英語教育を考える場合、民族によっても地域によっても対応は一律ではない。ここでは、第1のケースとして、雲南のイ族を取り上げる。独自の母語を持ち固有の民族文字もあるが、雲南省のイ族は文字言語として漢語を使用している。また雲南省は東南アジア諸国とも陸続きであり、対外的には開かれている印象がある。

第2のケースとして、青海省のチベット族を取り上げる。彼らはチベット語を話し、チベット文字も普及している。これまで二言語併用教育政策によって、民族学校では、漢語とチベット語によるバイリンガル教育が行われてきた。彼らの場合、英語が加わることで三言語教育となり、民族アイデンティティの保持にも関わって問題は複雑化している。

第3のケースとして、寧夏及び甘肅の回族を取り上げる。回族は、唐及び元の時代に中東から流入してきたムスリムを母体とした民族である。長期にわたる中国居住の結果、母語であるペルシャ語を喪失し、漢語が母語となっており、漢族と条件は同じとも言える。ただし、イスラーム信仰を中核とする独自の文化・習慣を保持している。

以下、イ族、チベット族、回族の居住する少数民族地域における英語教育の実態を、主に小学校に焦点を当てながら検討していきたい。

(1) 雲南省・イ族地域

雲南省 N 県は少数民族であるイ族の居住地域である。彼らの母語はイ語であり、家庭でも日常語はイ語である（2009年調査²³⁾。イ族は小学校入学後に漢語を学ぶ。

N 県で山間のある村小学校（1～4年生、学生数104人 [2人を除いてイ族]、教員数5人、寄宿制）を訪問した。2年生の漢語の授業を見学したところ、漢族教師が漢語を教授言語として授業を行い、

児童のわかりにくい単語や概念はイ語で補足説明していた（教員は同地域出身のためイ語がわかる）。

同校では英語が導入されていなかった。英語科を担える教員不足のためである。

一方、N県W鎮にある幼稚園を訪問したが、児童のほとんどはイ族であり、漢語で話しかけてもほとんど通じなかった（漢族の子どもだけは筆者に漢語で話しかけてきた）。ただし漢語とともに、英語が早期教育で教えられていた。N県は日本に松茸を輸出し外国との貿易が盛んであり、また雲南省は陸続きでベトナムなど諸外国と接し対外的に開かれた土地柄であることも加わって、英語に対する父母の意欲が強いように思われた。

英語は次のような内容のテキストを使用して指導が行われていた。

Lesson 1 morning afternoon

Lesson 2 Get up, please. /Ok.

Lesson 3 Good morning, children. / Good morning, teacher. (『英語』(延辺大学出版社), 年中クラス版・上冊),

女性教諭(23才, イ族, 漢語が堪能, 全科目担当)は, 師範学校は卒業しておらず教員資格は無いが, 指導の熱心さが伺えた。たとえば, 〈Lesson2 Get up〉には, 次のような指導手順の書き込みがあった。①絵を見せて, どういう状況か考えさせる。②説明する。③英語で Get up / Ok を言う。④教師は児童に英語と中国語とで言わせる。⑤子どもが練習する。⑥教師が中国語で言い, 子どもに英語で答えさせる。⑦練習を繰り返す。

母語がイ族の子どもにとって, 漢語と同時並行的に英語を学ぶのは負担とも思われたが, 挨拶程度なので, 楽しみながら学んでいるのであろう。

(2) 青海省・チベット族地域

中国におけるバイリンガル教育においては, ①教授言語を民族語とし, 教科として漢語を教える学校, ②教授言語を漢語とし, 教科として民族語を教える学校とがある。青海省H州のチベット族が多数居住しているある県では, ①のパターンの教授言語をチベット語とし, 漢語科だけは漢語で授業を行う民族小学校が約三分二を占める²⁴⁾。現在中国では中央政府の政策もあり, ②が増えている。教育関係者の話では, 同県でも将来の就職事情を考えて②への入学希望者も少なくないが, 学校設備や教師不足のため, ①が多いという。

こうした二言語教育状況において英語教育を導入することを, 教育行政関係者はどのように考えているのだろうか。県の教育関係者に, 英語の学習が開始されると三言語教育となるため学生にとって負担ではないかと質問した所, 「学生は英語学習を歓迎している。英語の発音, 語順はチベット語に近いので覚えやすい」とのことであった。

チベット族の中には, 英語を積極的に学ぶことで, 海外への発展の機会を求める者もいるという。少数民族の生き残りを賭けての言語戦略とも考えることができよう。

ただし, このように意欲的に英語学習を取り入れようとしても, 青海では質の高い英語教師の不足

が問題となっている。現在、大学卒業したばかりの大学卒業生が農村で1年間インターンシップを行う制度があり、彼らの中で英語教員として活躍している者もある（農村での人材不足と大学生の就職難をともに解決する方策として導入）²⁵⁾。ただし、彼らの割り当ても限られており、英語教師不足のため授業を開設できない所が少なくないし、開設したとしても現職教員が研修を受けただけで担当するとのことであった。

では、英語教育の導入を小学校現場ではどのように考えているのだろうか。あるチベット族居住地域の郷中心小学（生徒全員がチベット族）のカリキュラムは、チベット語、漢語、数学が7時間づつで、チベット語及び漢語だけで授業総数の約半数を占めている。同校では小5から英語を導入し、積極的な姿が伺えた。ただし語学系科目が増えるため、音楽、美術、体育など教科が学べないことが問題になっていると、学校関係者は語っていた。

一方、授業を受ける児童はどのように英語教育を捉えているのだろうか。青海省の別のチベット族居住地域のある小中一貫校（生徒全員がチベット族、教授言語は漢語）のチベット族生徒の作文（漢語）を見ると、「小学校では英語を学んでいないので、全く苦痛。でも先生が一生懸命に教えてくれるので、やらなくちゃ」（中2）といった内容、あるいは「英語の時間に落書きをしていたら、1時間教室の後ろに立たされた」（中2）、といったリアルな声が反映されている。中学になって初めて英語を学んだ彼らにとって（同学年は小学校で英語を未履修）、英語は苦手科目のようである。

ちなみに当該校の中2生の漢語作文を見ると、漢語を小1から学んできた割には誤字脱字が多く、語彙や文章構成力の面で漢族に及び難いレベルである。また、同校の小4に対する学力テストによれば、語文（漢語）の合格率は0.02%に過ぎない（50人中で合格者1人、最高64点最低3点）²⁶⁾。彼らへの質問紙調査によれば、小学校入学前に漢語が基本的に話せるのは約30%に留まっていること、学生同士もチベット語を話すこと（60%以上）も、漢語合格率が低い要因となっている。同校では、2010年段階で小4から英語科が置かれているが、チベット族児童にとって、漢語に加えて英語の学習負担は過酷との印象を受けた。

ただし、チベット族生徒にとって苦手な英語や漢語も、チベット語の学習よりは歓迎されているという。三言語教育を受けているチベット族生徒に対する調査によれば、漢語、英語、チベット語のそれぞれの授業を好きか嫌いかを尋ねたところ、好きという回答が高い順に、漢語（81.7%）、英語（41.1%）、チベット語（25.7%）であった。漢語の授業が一番好きで、その次が英語であり、母語のチベット語は、あまり好きではない、という調査結果が明らかにされている。漢語が好きな理由は、「漢語教師の話が新鮮」、「漢語を学ぶことで技術を学べて、社会の主人公になることができる」、「漢語は国語なので学びたい」、「漢語の先生が好き」、「漢語を学ぶと都市部の学校に進学できる」、など様々である。

チベット語の授業が歓迎されない要因としては、「テキストが漢語テキストの翻訳で、おもしろくない」ことが指摘されている。また、チベット語教師の年齢が一般的に高く代用教員であることも要因として考えられる。概して若くて優秀な教師の科目は人気が高いが、チベット語教員は、その点開

題が残る。

英語教育は海外発展の可能性を持つものであるが、児童にとっては過重負担となり、民族のアイデンティティの根幹となるチベット語の修得にも影響を与えずにはいられないと言えよう。

(3) 寧夏及び甘肅省・回族地域

①寧夏

寧夏回族自治区の南側に広がる気候条件の厳しい黄土高原地帯に、回族は集中的に居住している。T県W鎮の回族小学校は、生徒が日本人を初めて見たという僻地にある（2005年調査）²⁷⁾。8月の調査時点で英語のテキストが届いていなかったが、「新学期から英語科を実施予定であるものの、教員の手配ができていない」とのことであった。

また2007年8月に農村部ではあるものの幹線道路沿いのH県L鎮小学校やJ県S村小学校を訪問した時にも、英語は開設されておらず、9月の新学期から開設の予定もなかった。寧夏の農村部では、英語の教員の確保が難しいことが課題であった。

②甘肅省

甘肅省H県の農村地域にあるX小学校は児童の約93%が少数民族（回族及び東郷族）である（2008年調査）²⁸⁾。同小学校では、2008年の調査時に、英語が小学校3年から導入され、英語専科教員が指導を行っていた。同小学校において小6を対象に量的調査を行い、全教科（語文、数学、英語、音楽・体育）について好き・嫌いを回答してもらった（サンプル数、74、回収サンプルのうち回族が約半数以上、SPSSによる分析）。i（非常に好き）、ii（好き）、iii（あまり好きではない）、iv（嫌い）という4段階であったが、結果として、英語は、iii（あまり好きではない）とiv（嫌い）という児童が合わせて31.1%に達しており、全科目の中で、iiiとivの合計が最も高かった。農村部の少数民族児童にとって、英語は必ずしも魅力的な科目ではないことが伺えよう。

特に、X小学には東郷族（母語は東郷語、民族文字は持たない、ムスリム）も通学し、彼らは就学前に日常的に東郷語を話している。小学校就学に伴い母語以外の漢語の学習に加えて、英語が負担になっていると考えることができる。グローバリゼーションに伴う学習内容の増加が、少数民族児童に不利に働いていることを示すものであろう。

③アラビア語学校

寧夏や甘肅の回族が居住する貧困地域では、経済的な事情のために、中学卒業後に高校に進学できない、あるいは小学校や中学校を中退した児童のための教育機関として、モスクに付設されたアラビア語学校がある²⁹⁾。アラビア語学校は、セカンドチャンスを与えるセイフティネットとしての役割を果たしている。卒業生は、アラビア語通訳、アラビア語学校指導者、国外のアラビア語学校への留学といった進路を選択している。

特に近年、経済的発展の著しい広東省広州や国際的な卸売り市場がある浙江省義烏では、中近東なイスラーム圏との商取引が活発化しており、アラビア語学校の卒業生は通訳、あるいは会社経営者

として活躍している。中近東からの買い付けが多いため、アラビア語で直接に商取引ができるということが、彼らの優位性となっている。アラビア語学校は、少数民族が民族固有の独自性を生かしつつグローバル化に対応を図った言語戦略として、注目に値しよう。

5. 上級学校進学をめぐる少数民族地域の問題

以上の検討から、少数民族地域における英語教育の問題は、以下の3点にまとめることができる。

第1に、少数民族地域では教師不足から、2005年以降も英語科を開設していない小学校が少なからずあり、小学校高学年、あるいは中学入学後に初めて英語を学ぶ学生もいる。

第2に、英語教師不足は普遍的に見られる現象であり、とりわけ都市部のように英語だけで授業を行う優秀な英語専科の教員は少なく、従来の教師が研修を受けるだけで英語を開設するが多い。指導力不足の教員による英語指導は問題が多く、英語嫌いを生む要因となっていることも考えられる。

第3に、少数民族児童、にとって英語教育は重荷となっており、英語を苦手とする割合が少なくない。とりわけ民族独自の文字を持つ少数民族の場合、小学校段階から母語、漢語とともに英語を学習する三言語教育は三重の負担であり、漢語、英語の学習が中途半端になる上に母語嫌いという傾向さえ生じている。一方、回族のアラビア語学習のように、独自の言語戦略を模索する少数民族もいる。

このように少数民族学生は、英語にハンディキャップを抱えているが、とりわけ彼らが上級学校進学を考えた場合、主要入試科目の英語が問題になる。高校入試問題の難易度はかなり高い。たとえば、2009年蘭州で出題された高校入試試験問題では、There's () 800-metre-long road behind () hospital. という穴埋めで、正解を A.an,an B.a, a C.an ,the D.a,the の4つの組み合わせから選択する問題であり、定冠詞の知識が問われている³⁰⁾。また読解では、150～200ワードの文章を読み、4～5題の問題に答えるものが多い（目安としては約10分）³¹⁾。さらに大学受験は省ごとの統一試験となるが、英語は主要科目であり、分量も多くレベルも高い³²⁾。

中国では、このようにスタートラインが全く異なる学生が、高校受験や大学受験において、地域ブロック内統一テストで選別されることになる。そのため省都や都市部で小学1年から英語を学んできた学生が一步も二歩も先行し、農村出身者や少数民族学生との間に、大きな差が生まれるのは明白である。日々の学習の継続が必要とされる外国語学習において数年間のギャップを埋めるのは、絶望的でさえある。

中国において、大学に進学できるかどうかは、都市戸籍を得ることができるか、農村戸籍のままに一生を終えるかという運命の分岐点である。しかし少数民族学生にとって、高校入試、さらに大学入試における英語科目という大きな壁が立ちはだかっている。

現在、英語能力が高い者が就職でも有利となり社会的上層を形成する構図となっている。しかし英語能力が高い者は、もともと都市部に居住し、経済的にも豊かで子どもに英語を学ばせ、あるいは留学させることのできる裕福な家庭の出身者である。それに対して、少数民族は圧倒的に不利な状況に

置かれている。ここにおいて中国における英語教育は、英語能力を持つ者、つまり英語を学ぶ条件に恵まれた者を優遇し、民族間や地域間の格差を固定化して不平等を再生産する結果に繋がっているのである。

まとめ

WTO への加盟及び北京オリンピックの開催を契機として、中国では英語熱が高まり、小3から英語が必修化されることになった。中国は地域条件が著しく異なるため、小学校英語教科書においても、実際の授業においても、都市部と比べると農村部及び少数民族地域は、大きな差がある。

本論では少数民族地域において、教師不足がネックになって英語科を開設できなかつたり、優秀な教師が確保できないことに伴う難しさを明らかにしてきた。また少数民族にとっての三言語併用政策に伴う英語学習の困難性を論じた。

一方、英語は高校・大学入試において主要科目であるが、少数民族の上級学校進学を阻害し、社会的格差を生んでいる。中国の英語教育は、英語を学ぶ条件に恵まれた富裕層を優遇し、民族間や地域間の格差を固定化して差別と不平等再生産している。換言すれば、中国社会に埋め込まれた格差の構造を強化し、正当なものとして合理化する働きを英語教育は果たしているのである。

国策として英語によって国際化をはかり国際市場をリードしようとしている中国において、少数民族であっても英語を避けることはできないであろう。また一方で、英語は社会的上昇の有効な手段となり、海外に飛躍するチャンスを与えるものでもある。しかしながら英語教育のために少数民族にとって不利な選別がなされ格差が拡大したり、矛盾が集約されることがあってはならない。

中国においては、二言語併用政策が採られてきたが、研究はまだまだ不十分な段階である。たとえば文字言語を持つ少数民族にとって、民族のアイデンティティを尊重しながら、会話及び作文において漢族レベルまで言語能力を高めるにはどうすればいいのか、という研究は現在においても研究開発の途上にある（青海師範大学、インタビュー）。こうした段階にも拘わらず三言語併用政策を導入することは、民族語の放棄、あるいは不十分な英語学習による社会的格差の固定化を招きかねない。

第三言語習得の基礎的研究、とりわけ民族のアイデンティティを尊重しつつ無理のない少数民族言語教育を実施するための研究の促進と共に、少数民族地域への優秀な語学教員の配置、教材開発などの言語教育に関わる条件整備を早急に進めるべきであろう。今後の動向を見守りたい。

注

- 1) http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122602/010.htm（最終閲覧日 2010 年 9 月 12 日）。
- 2) 「全日制義務教育英語課程標準」<http://ywjy.cerps.com/kbyj/kcbz/200511/328.html>（最終閲覧日 2010 年 9 月 12 日）。
- 3) 『New Crown』3, 三省堂, 2006 年（2005 年検定済み）, 87 頁（文法のまとめ）参照。
- 4) ①杉村美紀「国際化をめぐる中国の教育格差」諏訪哲郎・王智新・斎藤利彦『沸騰する中国の教育改革』, 東方書店, 2008 年, 89-116 頁, ②金泰勲「近隣諸国の小学校の英語教育に関する比較研究」『国際基督教大学

- 学報 I—A 教育研究』, 49, 国際基督教大学, 2007 年, 31-42 頁, ③王微, 井手裕美「中国の英語教育 使用教科書の分析と検討」, 『太成学院大学紀要』, 第 12 巻, 2010 年, 13-21 頁。
- 5) 岡本雅享『中国における少数民族教育と言語政策』, 社会評論社, 1999 年, 580 頁。同書は, 少数民族のバイリンガル教育について総合的に取り上げている。その他, 張瓊華「現代中国における二言語教育と学校選択—チベット族出身中学生対象の質問紙調査を中心に—」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』, 第 36 巻, 1996 年, 149-159 頁) は, 四川省のチベット族の二言語教育に関する研究である。
 - 6) ①高友晗(ゴイハン)「中国内モンゴル自治区の民族言語教育が抱える課題—英語教育必修化に伴う言語教育の変容に着目して—」, 『日本教育社会学会大会発表要旨集録』, 2008 年 9 月 19 日, 270-271 頁, ②ハスゲレル「中国モンゴル民族教育におけるモンゴル語と遊牧文化の現状と課題」, アジア教育史学会春季例会報告, 2010 年 3 月 29 日。
 - 7) 教育部《中華人民共和国重要教育文献(1991 年～1997 年)》編審委員会編『中華人民共和国重要教育文献(1991 年～1997 年)』, 海南出版社, 2003 年, 1594 頁。
 - 8) 前掲『中華人民共和国重要教育文献(1991 年～1997 年)』, 1636 頁。
 - 9) 教育部《中華人民共和国重要教育文献(1998 年～2002 年)》編審委員会編『中華人民共和国重要教育文献(1998 年～2002 年)』, 海南出版社, 2003, 1040-1041 頁。ただし, 「課程標準」では, 語学の性質から週 4 回が望ましいので, ショートプログラムとロングプログラムを組み合わせる, とされている。
 - 10) 金泰勲前掲論文, 34 頁。
 - 11) <http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Open-Doors/Open-Doors-Fact-Shee...> (最終閲覧日 2010 年 9 月 12 日)。
 - 12) Cornelia Cocke『Math Workout for the New SAT』, 2006 年, 世界図書出版公司, 260 頁。
 - 13) 佐藤由利子『日本の留学生政策の評価』, 東信堂, 2010 年, 238 頁。
 - 14) 湖南路街道弁事処『構建終生学習平台推進學習型社區建設』。
 - 15) CET 考試命題研究組『大学英语四級考試標準予測試卷』, 中国国際広播出版社, 2006 年, 175 頁。
 - 16) ①(中国) 課程教材研究所英語課程教材研究開発中心, 北京市海淀区教師進修学校, (カナダ) Lingo Media 国際集団合編『英語(新起点) Starting Line』, 人民教育出版社, 2006 年(2004 年検定済み), ②陳琳, (英) Printha Ellis『英語(新標準) New Standard English』, 外語教学与研究出版社, 2004 年(2003 年検定済み)。マクミラン社との共同開発で編集された小 1 から高 3 までの体系的教科書。一般的には②が広く用いられている。
 - 17) ①(中国) 課程教材研究所英語課程教材研究開発中心, (アメリカ) 培生教育出版集団合編『英語(靈通) Super Kids Students' Book』, 人民教育出版社, 2007 年第 2 版(2001 年検定済み), ②(中国) 課程教材研究所英語課程教材研究開発中心, (カナダ) Lingo Media 国際集団合編『英語(PEP) Pep Primary English Students' Book』, 人民教育出版社, 2004 年(2003 年検定済み), ③(中国) 課程教材研究所英語課程教材研究開発中心, (シンガポール) SNP 泛太平洋出版有限公司合編『英語(新版) New Primary English for China』, 人民教育出版社, 2004 年(2003 年検定済み)。
 - 18) 荒川区教育委員会『荒川区小学校英語科指導指針』, 2003 年。
 - 19) 陳琳, (英) Simon Greenall『英語(新標準)』, 初中 3 年上冊, 外語教学与研究出版社, 2006 年(2005 年検定済み), 20-21 頁。
 - 20) 2005 年 3 月調査(上海市黄浦区)。王洪偉「在中小学開展双語教學的試驗研究」王洪偉編『向現代學校奮進』, 少年兒童出版社, 2004 年, 47-86 頁。
 - 21) 2010 年 3 月調査(大連市開發区)。
 - 22) 前掲『英語(新標準)』, 第 2 冊, 外語教学与研究出版社, 2006 年(2005 年検定済み)。
 - 23) 2009 年 8 月調査(雲南省 N 県)。
 - 24) 2010 年 8 月調査(青海省 H 州)。
 - 25) 都市部で大学を卒業した学生が英語教師として僻地(寧夏西吉県)の中学・高校で教鞭を執る様子は, NHK

- 「上海先生寒村へ行く」『激流中国』（2008年放映）で紹介。
- 26) チベット自治区L県・青海省H県・雲南省L県における調査（総サンプル数860, 2009年）。北京師範大学多元文化中心「教育部—联合国児基会文化敏感的学校建設項目基線調研」, 2009年11月。うち、漢語・英語・チベット語のデータは、チベット自治区L県のチベット族に対する調査。
 - 27) 2005年8月調査（寧夏回族自治区T県）。2007年8月にも調査を実施（H県等）。
 - 28) 2008年9月調査（甘肅省H県）。質問紙及びインタビュー調査。
 - 29) 拙稿「中国のムスリム女子青年とキャリア形成—イスラーム女学をめぐる—」『ワセダアジアレビュー』, 4, 2008年4月, 日経BP社, 12-14頁。松本ますみ『イスラームへの回帰—中国のムスリマたち—』, 山川出版, 2010年, 113頁。
 - 30) <http://www.21cnjy.com/H/4/39080/s79474.shtm>（最終閲覧日2010年9月12日）。
 - 31) 杜志建主編『中考題庫 英語閲読理解』, 延辺教育出版社, 2009年, 132頁。
 - 32) <http://shiti.edu.sina.com.cn/paper/46/18/31846/account.php>（最終閲覧日2010年9月12日）。

Abstract

English language education and educational differences in China: Focusing on making English a compulsory subject in elementary schools in minority areas

Shimbo, Atsuko

The enthusiasm to study English has increased in China following its entry into the WTO and the Beijing Olympic Games. English was made a compulsory subject in elementary schools in 2001 and is taught from the third grade even in minority areas. However, the economic standards and academic levels in each region are remarkably different in China, and there is a great disparity in English education in each region.

The purpose of this thesis is to clarify the differences in English language education between cities and minority areas and what problem cause in the elementary school in the minority areas along with requiring English language education.

In this thesis, I show that English has not yet begun to be taught in minority areas because of a shortage of teachers. While students in urban areas have good facilities to study English, those in minority areas do not.

However, English is given the most importance in the entrance examination of high school and university. Lack of knowledge of English hinders the minority students' entry into senior high schools or universities and creates social differences between regions, reintroducing discrimination and inequality.

Moreover, minority students are required to study three languages in elementary schools: their mother tongue, Chinese, and English. They find it very difficult to study three languages, and many are unwilling to study their mother tongue. This is a particularly serious concern in the case of students belonging to ethnic groups that have retained their original character.

In short, the three languages policy in minority areas might create further social differences owing to the inadequate conditions with respect to teaching English or because of students neglecting ethnic languages.

China aims to become the hub of the world market by introducing English language in its academic curriculums. English becomes an effective means of achieving social growth and provides even the minority students an opportunity to progress.

However, the minority students must not be compelled into making an unfavorable decision with respect to language learning; thus, it is essential to conduct researches for the second and the third language education. It is important to implement the minority language policy in order to honor ethnic cultures. Moreover, it is necessary to improve the conditions of language education by ensuring that skilled teachers are available in minority areas.